

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

E01716

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	3,263,781	5,055,088	8,239,059
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△149,195	759,479	576,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△148,146	460,907	714,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△217,600	363,623	592,712
純資産額 (千円)	7,517,312	8,608,664	8,293,305
総資産額 (千円)	10,583,184	12,092,862	11,702,270
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△65.06	201.60	313.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	71.2	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,762	345,937	1,169,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△459,764	△131,759	△560,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,306	△121,241	16,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,102,992	3,420,212	3,330,102

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△48.33	113.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、リファインメタル事業を開始しており、当該事業の開始により事業セグメントについては、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

また、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

《バルブ事業》

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

《製鋼事業》

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

《除染事業》

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

《その他》

第1四半期連結会計期間において当社グループは、原子力発電所の廃止措置に伴う建設工事並びに排出されるクリアランス金属について、当社グループのこれまでに培ってまいりましたノウハウを活かし、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業（鋳鋼バルブの部品製造・インゴット製造・保管事業等）を行う目的として子会社であるTVEリファインメタル株式会社を設立し、事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、中国経済や英国のEU離脱の行方など、海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、企業業績と雇用環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移しておりました。しかしここに来て、新型コロナウイルス感染症の影響で様相は一転し、内外経済の下振れリスクに十分な注意が必要な状況となっております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での復興・除染事業を展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にあります。さらに、地球温暖化問題から、石炭火力発電所にも不確実性が高まりつつあり、将来のマーケット動向の見極めに大変苦慮しているところです。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、関西電力大飯原発4号機、高浜原発4号機、九州電力玄海原発4号機、同川内原発1・2号機で定期検査工事が完了し売上計上したほか、関西電力美浜原発、四国電力伊方原発などでその他の設備工事売上を計上するなど、原発関連売上を中心に、全体の売上高は50億55百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

採算面では、売上高の伸長と、比較的採算性に優れる原発案件にけん引され、営業利益は7億41百万円（前年同期は1億86百万円の赤字）、経常利益は7億59百万円（同1億49百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円（同1億48百万円の赤字）と、第1四半期連結累計期間に続き、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

報告セグメント別の状況ですが、バルブ事業については、売上高は40億33百万円（前年同期比59.3%増）で、そのうち原発関連売上高が7割弱を占めたことを要因に、セグメント利益は11億34百万円（同345.8%増）となりました。

ほか、製鋼事業の売上高は6億51百万円（前年同期比34.2%増）、セグメント利益は40百万円の赤字（前年同期は84百万円の赤字）、除染事業の売上高は3億63百万円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期は28百万円の赤字）となりました。

第1四半期連結累計期間の2019年10月1日に、廃炉関連事業への本格参入を目指し、TVEリファインメタル株式会社を子会社として設立しました。現時点では、情報収集を中心に活動しており、同社の業績は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に含めており、当第2四半期連結累計期間では売上高9百万円、セグメント利益15百万円の赤字となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	911	1,116	22.5
	バルブ用取替補修部品	334	625	87.1
	原子力発電所定期検査工事	396	1,005	153.4
	その他メンテナンス等の役務提供	889	1,285	44.5
小計		2,532	4,033	59.3
製鋼事業	铸鋼製品	485	651	34.2
除染事業	地域除染等	250	363	44.9
その他	リファインメタル事業	—	9	—
消去又は全社		△5	△3	—
合計		3,263	5,055	54.9

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は120億92百万円で、前連結会計年度末に比して3億90百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億24百万円、仕掛品が1億96百万円それぞれ増加のしたことによるものです。なお、現金及び預金が8億9百万円減少しておりますが、一部当座の余剰資金を短期運用により有価証券が増加しております。

負債残高は34億84百万円で、前連結会計年度末に比して75百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加したことによるものであります。

純資産の残高は86億8百万円で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比して3億15百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は34億20百万円となり、前連結会計年度末に比して90百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益7億59百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億47百万円のキャッシュ・イン要因の他、売上債権の増加額2億24百万円、たな卸資産の増加額1億85百万円などにより3億45百万円のキャッシュ・イン（前年同期は7億14百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産などの設備維持投資を中心に1億31百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は4億59百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る期末配当、長期借入金の返済などにより1億21百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億34百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、68百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	2,678,600	—	1,739,559	—	772,059

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬一丁目10-1	302,200	13.20
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	203,200	8.87
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	172,500	7.53
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	99,000	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	90,300	3.94
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	76,200	3.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.97
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目 2-5)	58,642	2.56
前島 崇志	千葉県市川市	54,000	2.35
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	49,000	2.14
計	—	1,173,042	51.23

(注) 1. 当社は、自己株式389,218株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、90,300株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,284,400	22,844	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	2,678,600	—	—
総株主の議決権	—	22,844	—

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	389,200	—	389,200	14.52
計	—	389,200	—	389,200	14.52

(注) 自己株式は、2020年1月29日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、5,502株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,102	2,520,212
受取手形及び売掛金	3,220,959	3,445,221
有価証券	—	900,000
商品及び製品	175,556	197,966
仕掛品	1,474,023	1,670,547
原材料及び貯蔵品	560,545	527,264
その他	79,386	97,039
流動資産合計	8,840,572	9,358,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	486,355	474,018
機械装置及び運搬具（純額）	442,349	418,713
土地	261,363	261,363
その他（純額）	151,528	140,834
有形固定資産合計	1,341,596	1,294,928
無形固定資産	269,004	263,780
投資その他の資産		
投資有価証券	934,062	793,606
繰延税金資産	255,989	244,396
その他	71,770	148,624
貸倒引当金	△10,724	△10,724
投資その他の資産合計	1,251,097	1,175,902
固定資産合計	2,861,697	2,734,611
資産合計	11,702,270	12,092,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,976	919,678
1年内返済予定の長期借入金	72,762	60,000
未払法人税等	172,148	269,620
賞与引当金	336,302	271,730
役員賞与引当金	39,799	—
受注損失引当金	451,605	513,921
その他	453,932	451,190
流動負債合計	2,352,526	2,486,140
固定負債		
長期借入金	210,000	180,000
P C B 処理引当金	2,838	2,838
退職給付に係る負債	726,704	707,555
その他	116,895	107,664
固定負債合計	1,056,438	998,057
負債合計	3,408,965	3,484,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,012,806	2,012,570
利益剰余金	5,019,994	5,423,804
自己株式	△655,665	△646,596
株主資本合計	8,116,695	8,529,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	95,211
為替換算調整勘定	1,980	△988
退職給付に係る調整累計額	△19,498	△15,261
その他の包括利益累計額合計	176,349	78,961
非支配株主持分	261	364
純資産合計	8,293,305	8,608,664
負債純資産合計	11,702,270	12,092,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,263,781	5,055,088
売上原価	2,752,851	3,476,119
売上総利益	510,929	1,578,968
販売費及び一般管理費	※ 697,110	※ 837,952
営業利益又は営業損失 (△)	△186,181	741,016
営業外収益		
受取利息	99	181
受取配当金	10,805	18,775
受取保険金	15,495	—
作業くず売却益	4,781	671
雑収入	7,931	9,197
営業外収益合計	39,114	28,825
営業外費用		
支払利息	591	1,356
為替差損	968	4,776
リース解約損	—	3,543
支払手数料	498	504
雑損失	69	181
営業外費用合計	2,128	10,362
経常利益又は経常損失 (△)	△149,195	759,479
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産処分損	527	82
投資有価証券評価損	—	346
特別損失合計	527	428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△149,682	759,051
法人税、住民税及び事業税	7,311	244,993
法人税等調整額	△8,811	53,046
法人税等合計	△1,499	298,040
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△148,183	461,011
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△36	103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△148,146	460,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,183	461,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,238	△98,656
為替換算調整勘定	△4,264	△2,968
退職給付に係る調整額	5,085	4,236
その他の包括利益合計	△69,417	△97,387
四半期包括利益	△217,600	363,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,564	363,520
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149,682	759,051
減価償却費	141,128	147,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,081	△64,572
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,438	△39,799
受注損失引当金の増減額(△は減少)	102,368	62,316
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	△14,050	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,602	△14,912
受取利息及び受取配当金	△10,905	△18,956
受取保険金	△15,495	—
支払利息	591	1,356
固定資産売却損益(△は益)	△39	—
固定資産処分損益(△は益)	527	82
投資有価証券評価損益(△は益)	—	346
売上債権の増減額(△は増加)	1,188,598	△224,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△366,987	△185,652
仕入債務の増減額(△は減少)	169,113	93,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,833	106,106
その他	△86,793	△143,955
小計	744,622	477,964
利息及び配当金の受取額	10,891	18,956
利息の支払額	△704	△1,329
保険金の受取額	15,495	—
法人税等の支払額	△55,585	△149,653
法人税等の還付額	42	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,762	345,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△360,118	—
有形固定資産の取得による支出	△80,314	△109,628
有形固定資産の売却による収入	43	—
有形固定資産の除却による支出	△159	—
無形固定資産の取得による支出	△19,415	△19,226
長期貸付金の回収による収入	58	59
その他	142	△2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,764	△131,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,404	△42,762
長期借入れによる収入	300,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70,233	—
リース債務の返済による支出	△8,681	△21,394
自己株式の取得による支出	△186	△69
配当金の支払額	△45,689	△57,015
その他	△498	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,306	△121,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,272	△2,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,032	90,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,959	3,330,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,102,992	※ 3,420,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、TVEリファインメタル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与及び諸手当	184,645千円	190,122千円
賞与引当金繰入額	45,000	58,617
退職給付費用	12,990	12,480

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,802,992千円	2,520,212千円
有価証券勘定	300,000	900,000
現金及び現金同等物	3,102,992	3,420,212

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,492	20	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	34,259	15	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	25	2019年9月30日	2019年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	45,787	20	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,527,278	485,747	250,755	3,263,781	—	3,263,781	—	3,263,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,376	—	—	5,376	—	5,376	△5,376	—
計	2,532,654	485,747	250,755	3,269,157	—	3,269,157	△5,376	3,263,781
セグメント利益又は損失(△)	254,388	△84,728	△28,753	140,906	—	140,906	△327,087	△186,181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,087千円には、セグメント間取引消去1,813千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,901千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,031,854	651,676	363,363	5,046,894	8,194	5,055,088	—	5,055,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	—	—	1,450	1,800	3,250	△3,250	—
計	4,033,304	651,676	363,363	5,048,344	9,994	5,058,338	△3,250	5,055,088
セグメント利益又は損失(△)	1,134,041	△40,956	41,289	1,134,374	△15,815	1,118,558	△377,541	741,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△377,541千円には、セグメント間取引消去2,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,791千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業を行う目的として子会社であるTVEリファインメタル株式会社を設立し、事業を開始しております。

これに伴い、当該事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△65円06銭	201円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△148,146	460,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△148,146	460,907
普通株式の期中平均株式数(株)	2,277,252	2,286,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 45,787千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2020年6月15日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 笹野 幸明は、当社の第21期第2四半期（自2020年1月1日 至2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。